

市区町村名	奈良県葛城市	担当部署	総合政策企画監/子育て福祉課
		電話番号	(0745) 69-3001

## 1 取組事例名

地方創生に向けた母親が子どものそばで働ける拠点づくり  
～民間活力の活用による新たな子育て支援策～

## 2 取組期間

平成 28 年度～

## 3 取組概要

葛城市の子育て支援策として、市内の空き店舗・スペースを改装し、託児スペースを併設したサテライトオフィスを葛城市の母親の労働拠点として構築。拠点においては民間事業者と連携しながらテレワークを活用して都市部の仕事を受注することで、葛城市の新たなしごとを創出し、市内在住の母親が子どもを預けながら短時間でも働くことができる環境を構築する。当該取組を通じて家計の収入を増加させ出生率の増加を図るととともに、保育の需要増に対する新たな受け皿を用意する。

## 4 背景・目的

葛城市の合計特殊出生率は 1.45（平成 20～24 年度、奈良県：1.29、全国：1.38）となっており、全国平均より高いものの、市の有効求人倍率は 0.80（平成 27 年度、奈良県：1.04、近畿：1.15、全国：1.23）で全国平均より低く、労働者の約 3 割が市内、約 3 割が県内、約 3 割が県外で労働しているなど、市内に十分な雇用がない状況にある。また、市民向けのアンケートでは子どもを持つ母親の就労率（パート・アルバイトを含む）は 59.4%で、全国平均の 63.1%（厚生労働省「平成 26 年国民生活基礎調査」）を下回っていることに加え、理想とする子どもの数を持たない理由として「子育てや教育にお金がかかるから」を挙げた住民が 55.8%で最も多くなっている。更に、市の待機児童数は 0 名であるが、希望する保育所に入れないという事例は生じており、市内の保育ニーズが増加しつつある。

こうした背景を元に、市の出生率を更に向上させるためには、市内に母親のしごとを創出し、母親が子育てしながら働くことができる環境を市内に整備することが重要であると考え、今回の取組を開始した。

## 5 取組の具体的内容

市内の空き店舗・スペースを改装し、同一施設内に託児スペース（キッズスペース）とワーキングスペースが併設された市内の母親向けの労働拠点として構築。当該拠点において、母親はキッズスペースで遊ぶ子どもを見守りながらコールセンター業務や原稿入力業務等に従事し、2～3 時間からでも働ける柔軟な働き方を実現することで、第 2 子、第 3 子の出産に必要な経済的負担を軽減することができる。また、拠点にはカフェスペースを併設して母親の井戸端の形成を促し、母親同士の交流を通じた出産への心理的負担の軽減を図る。

当該拠点の構築にあたっては政府の地方創生加速化交付金を活用し、平成 28 年 9 月末頃のオープンに向けて、拠点の構築や都市部からの仕事の受注、拠点の運営等を株式会社ママスクエアに委託しているが、都市部の高単価の仕事を時給の安い地方で受託するテレワークを活用す

ることで2年目以降は会社の独立採算による運営への移行を想定している。  
 本取組は、民間企業の活力を活用しながら母親の出産・子育てに対する経済的・精神的な負担の軽減を図りつつ、市内の保育需要への新たな受け皿を確保する総合的な少子化対策を進めるものである。

<施策イメージ>



<拠点イメージ>



6 特徴（独自性・新規性・工夫した点）

本取組は母親が子育てしながら働くことができるモデルを構築するものであり、民間企業の活力を活用しながら、情報通信技術（ICT）を活用して都市部から地方への新たなしごとの流れをつくることで、母親の収入増による出生数の増加を図る地方創生に資する取組である。

## 7 取組の効果・費用

平成28年度の事業実施に係る経費として31,981千円を計上。事業経費については地方創生加速化交付金を活用。

本取組においては約100名の母親が拠点での労働に従事する予定（シフト方式で同時に最大約20名が拠点で労働）であり、1人あたり月3万円程度の収入を得ることで、年間約3600万円の市内の家計の収入増となり投資効果が高い。

## 8 取組を進めていく中での課題・問題点（苦勞した点）

拠点の構築・運営を受託する株式会社ママスクエアにおいては、これまで首都圏のショッピングモールを中心に展開されており、今回地方都市型のモデルを構築するにあたり、十分な敷地面積を有する空き施設の確保や関係各所への手続きにおいて想定以上の労力が生じた。

## 9 今後の予定・構想

次年度以降も民間主導による拠点の継続的な運営を行いつつ、オフィスに併設したカフェスペースにおいて、他業種の民間企業と連携し、母親同士の井戸端や商品のモニタリングから生まれたアイデアの事業化を行う仕組みづくりを進める予定。

## 10 他団体へのアドバイス

地方創生に向けた取組として、テレワークの活用やサテライトオフィスの構築を進める団体が増えていますが、事業を継続的な取組とするためには、拠点を作るというハード面の検討より、どういった企業に参画してもらうか、どういった業務に取り組んでもらうか、何を特徴にするかといったソフト面の検討を十分に行うことが重要です。

## 11 取組について記載したホームページ

ママスクエアHP：<http://mamasquare.co.jp/>

市区町村名	奈良県葛城市	担当部署	総合政策企画監/子育て福祉課
		電話番号	(0745) 69-3001

## 1 取組事例名

地方創生に向けた母親が子どものそばで働ける拠点づくり  
～民間活力の活用による新たな子育て支援策～

## 2 取組期間

平成 28 年度～

## 3 取組概要

葛城市の子育て支援策として、市内の空き店舗・スペースを改装し、託児スペースを併設したサテライトオフィスを葛城市の母親の労働拠点として構築。拠点においては民間事業者と連携しながらテレワークを活用して都市部の仕事を受注することで、葛城市の新たなしごとを創出し、市内在住の母親が子どもを預けながら短時間でも働くことができる環境を構築する。当該取組を通じて家計の収入を増加させ出生率の増加を図るととともに、保育の需要増に対する新たな受け皿を用意する。

## 4 背景・目的

葛城市の合計特殊出生率は 1.45（平成 20～24 年度、奈良県：1.29、全国：1.38）となっており、全国平均より高いものの、市の有効求人倍率は 0.80（平成 27 年度、奈良県：1.04、近畿：1.15、全国：1.23）で全国平均より低く、労働者の約 3 割が市内、約 3 割が県内、約 3 割が県外で労働しているなど、市内に十分な雇用がない状況にある。また、市民向けのアンケートでは子どもを持つ母親の就労率（パート・アルバイトを含む）は 59.4%で、全国平均の 63.1%（厚生労働省「平成 26 年国民生活基礎調査」）を下回っていることに加え、理想とする子どもの数を持たない理由として「子育てや教育にお金がかかるから」を挙げた住民が 55.8%で最も多くなっている。更に、市の待機児童数は 0 名であるが、希望する保育所に入れないという事例は生じており、市内の保育ニーズが増加しつつある。

こうした背景を元に、市の出生率を更に向上させるためには、市内に母親のしごとを創出し、母親が子育てしながら働くことができる環境を市内に整備することが重要であると考え、今回の取組を開始した。

## 5 取組の具体的内容

市内の空き店舗・スペースを改装し、同一施設内に託児スペース（キッズスペース）とワーキングスペースが併設された市内の母親向けの労働拠点として構築。当該拠点において、母親はキッズスペースで遊ぶ子どもを見守りながらコールセンター業務や原稿入力業務等に従事し、2～3 時間からでも働ける柔軟な働き方を実現することで、第 2 子、第 3 子の出産に必要な経済的負担を軽減することができる。また、拠点にはカフェスペースを併設して母親の井戸端の形成を促し、母親同士の交流を通じた出産への心理的負担の軽減を図る。

当該拠点の構築にあたっては政府の地方創生加速化交付金を活用し、平成 28 年 9 月末頃のオープンに向けて、拠点の構築や都市部からの仕事の受注、拠点の運営等を株式会社ママスクエアに委託しているが、都市部の高単価の仕事を時給の安い地方で受託するテレワークを活用す



ることで2年目以降は会社の独立採算による運営への移行を想定している。  
 本取組は、民間企業の活力を活用しながら母親の出産・子育てに対する経済的・精神的な負担の軽減を図りつつ、市内の保育需要への新たな受け皿を確保する総合的な少子化対策を進めるものである。

<施策イメージ>



<拠点イメージ>



6 特徴（独自性・新規性・工夫した点）

本取組は母親が子育てしながら働くことができるモデルを構築するものであり、民間企業の活力を活用しながら、情報通信技術（ICT）を活用して都市部から地方への新たなしごとの流れをつくることで、母親の収入増による出生数の増加を図る地方創生に資する取組である。

## 7 取組の効果・費用

平成28年度の事業実施に係る経費として31,981千円を計上。事業経費については地方創生加速化交付金を活用。

本取組においては約100名の母親が拠点での労働に従事する予定（シフト方式で同時に最大約20名が拠点で労働）であり、1人あたり月3万円程度の収入を得ることで、年間約3600万円の市内の家計の収入増となり投資効果が高い。

## 8 取組を進めていく中での課題・問題点（苦勞した点）

拠点の構築・運営を受託する株式会社ママスクエアにおいては、これまで首都圏のショッピングモールを中心に展開されており、今回地方都市型のモデルを構築するにあたり、十分な敷地面積を有する空き施設の確保や関係各所への手続きにおいて想定以上の労力が生じた。

## 9 今後の予定・構想

次年度以降も民間主導による拠点の継続的な運営を行いつつ、オフィスに併設したカフェスペースにおいて、他業種の民間企業と連携し、母親同士の井戸端や商品のモニタリングから生まれたアイデアの事業化を行う仕組みづくりを進める予定。

## 10 他団体へのアドバイス

地方創生に向けた取組として、テレワークの活用やサテライトオフィスの構築を進める団体が増えていますが、事業を継続的な取組とするためには、拠点を作るというハード面の検討より、どういった企業に参画してもらうか、どういった業務に取り組んでもらうか、何を特徴にするかといったソフト面の検討を十分に行うことが重要です。

## 11 取組について記載したホームページ

ママスクエアHP：<http://mamasquare.co.jp/>